



令和4年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

令和4年4月26日

上場会社名 東海旅客鉄道株式会社
コード番号 9022 URL <https://jr-central.co.jp>

上場取引所 東名

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 金子 慎

問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員広報部長 (氏名) 武田 健太郎

TEL 052-564-2549

定時株主総会開催予定日 令和4年6月23日

配当支払開始予定日

令和4年6月24日

有価証券報告書提出予定日 令和4年6月23日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 令和4年3月期の連結業績(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
4年3月期	935,139	13.6	1,708		67,299		51,928	
3年3月期	823,517	55.4	184,751		262,064		201,554	

(注) 包括利益 4年3月期 52,144百万円 (%) 3年3月期 165,901百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
4年3月期	263.87		1.4	0.7	0.2
3年3月期	1,025.46		5.4	2.7	22.4

(参考) 持分法投資損益 4年3月期 182百万円 3年3月期 386百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
4年3月期	9,450,519	3,609,252	37.7	18,110.23
3年3月期	9,600,370	3,686,609	37.9	18,510.87

(参考) 自己資本 4年3月期 3,564,078百万円 3年3月期 3,642,515百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
4年3月期	71,746	153,049	19,178	619,460
3年3月期	169,354	134,718	262,638	719,941

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
3年3月期		65.00		65.00	130.00	25,610		0.7
4年3月期		65.00		65.00	130.00	25,610		0.7
5年3月期(予想)		65.00		65.00	130.00		17.5	

3. 令和5年3月期の連結業績予想(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭	
通期	1,332,000	42.4	290,000		217,000		146,000	741.87	

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料19ページをご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	4年3月期	206,000,000 株	3年3月期	206,000,000 株
期末自己株式数	4年3月期	9,200,851 株	3年3月期	9,222,869 株
期中平均株式数	4年3月期	196,797,600 株	3年3月期	196,551,674 株

(注)期末自己株式数、及び期中平均株式数の計算において控除する自己株式には、株式給付信託(従業員持株会処分型)にかかる信託口が保有する以下の当社株式を含めています。

期末自己株式数 : 4年3月期 株 3年3月期 22,000株
 期中平均株式数 : 4年3月期 1,567株 3年3月期 247,457株

(参考)個別業績の概要

1. 令和4年3月期の個別業績(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
4年3月期	726,074	34.0	1,261		74,048		68,176	
3年3月期	541,798	62.3	175,904		256,691		202,313	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
4年3月期	346.08	
3年3月期	1,028.26	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
4年3月期	9,246,656	3,369,875	36.4	17,105.90
3年3月期	9,406,227	3,461,234	36.8	17,571.62

(参考) 自己資本 4年3月期 3,369,875百万円 3年3月期 3,461,234百万円

2. 令和5年3月期の個別業績予想(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,084,000	49.3	277,000		204,000		139,000		705.58

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に掲載されている業績予想等の将来に関する記述は、発表日現在において入手可能な情報及び計画に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の経済情勢等によって予想数値と異なる場合があります。
- 決算補足説明資料はTDnetで同日開示するとともに、当社ホームページにも掲載することとしています。また、令和4年4月27日開催予定のアナリスト向け説明会で使用する資料についても、TDnet及び当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
2. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 中長期的な会社の経営戦略	7
(3) 会社の対処すべき課題	8
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	10
4. 連結財務諸表及び主な注記	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
(連結損益計算書)	13
(連結包括利益計算書)	14
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(継続企業の前提に関する注記)	19
(連結貸借対照表関係)	19
(会計方針の変更)	19
(追加情報)	20
(セグメント情報等)	20
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	23
5. 個別財務諸表	24
(1) 貸借対照表	24
(2) 損益計算書	26
(3) 株主資本等変動計算書	28

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

新型コロナウイルス感染症の発生を受けた外出及び移動の自粛等の影響により、引き続き極めて厳しい経営環境が続く中、当社グループは、感染拡大防止に取り組みながら、事業の中核である鉄道事業における安全・安定輸送の確保を最優先に、サービスの一層の充実や新しい旅行スタイルの提案による需要喚起、社員の業務遂行能力の向上、設備の強化に取り組みました。また、これまでも不断に取り組んできた設備投資を含めた業務執行全般にわたる効率化・低コスト化を一層強化するとともに、安全・安定輸送の確保や輸送サービスの提供に支障しないことを前提に、可能な限りの費用削減を行いました。さらに、経営体力の再強化を図るため、ICTをフルに活用し、最も望ましい業務体制を構築する「業務改革」に取り組みました。

東海道新幹線については、お客様に安心してご利用いただけるよう感染拡大防止に取り組み、お客様のご利用状況を踏まえて「のぞみ12本ダイヤ」を活用するなど十分な輸送力を提供しました。また、引き続き大規模改修工事や脱線・逸脱防止対策をはじめとする地震対策を推進するとともに、新型車両N700Sの投入及び既存のN700Aタイプに対してN700Sの一部機能を追加する改造工事を進めました。

在来線についても、お客様に安心してご利用いただけるよう感染拡大防止に取り組み、お客様のご利用状況を踏まえて十分な輸送力を提供しました。また、名古屋工場の耐震化等の地震対策、降雨対策、落石対策、踏切保安設備改良等を計画的に推進しました。

営業施策については、東海道・山陽新幹線のネット予約・チケットレス乗車サービスである「エクスプレス予約」及び「スマートEX」をより多くのお客様にご利用いただくための取組みを実施しました。また、ご利用拡大に向けた取組みとして、「定番」から時間、場所、旅先での移動手段や行動をずらした新しい旅として提案している「ずらし旅」を引き続き展開しました。さらに、ご自身の「推し」に会いに行く「推し旅」を各種事業者と協力し、新しい内容にアップデートして提案するキャンペーン「推し旅アップデート」を新たに展開するなど、魅力ある旅行商品等を販売したほか、3月に「のぞみ」号が運行開始30周年を迎えたことを機に、各種記念キャンペーンを実施しました。加えて、東海道・山陽新幹線においてモバイル端末等を気兼ねなく使用して仕事を進めることができる「S W o r k 車両」の試行等、車内や駅のビジネス環境の整備に取り組みました。

超電導磁気浮上式鉄道（以下「超電導リニア」という。）による中央新幹線については、工事実施計画の認可を受けた品川・名古屋間について、地域との連携を密にしながら、測量、設計、用地取得を進めるとともに、長野県駅（仮称）等で工事契約を締結しました。また、これまでに工事契約を締結した工区において、地域にお住まいの方々へ工事概要や安全対策等についてご説明しました。工事については、新たに中部総合車両基地等で本格的な工事に着手したほか、大深度地下でトンネルを掘削する第一首都圏トンネル北品川工区では、シールドマシンを動かして安全・安心の取組みを実地で確認する調査掘進を開始しました。既に工事に着手している神奈川県東百合丘非常口及び梶ヶ谷非常口では立坑本体が完成し、長野県の伊那山地トンネル青木川工区及び山梨県の第四南巨摩トンネル西工区・東工区では新たに本坑の掘削を開始するなど、沿線各地で着実に工事を進めました。また、中央新幹線に関わる工事における労働災害の防止をより強力に進めていくため、施工会社と「中央新幹線安全推進協議会」を設置しました。引き続き、工事の安全、環境の保全、地域との連携を重視し、コストを十分に精査しつつ、各種工事を着実に進めます。

なお、南アルプストンネル静岡工区においては、大井川の水資源への影響について、静岡県、流域市町等の理解が得られず、トンネル掘削工事に着手できない状態が続いており、2027年の品川・名古屋間の開業は難しい状況となっています。こうした中、科学的・工学的な議論を行うことを通して問題の解決を図るため、一昨年4月に国土交通省主催の「リニア中央新幹線静岡工区 有識者会議」が設置され、昨年12月に「大井川水資源問題に関する中間報告」が取りまとめられました。また、昨年9月に大井川流域市町首長との意見交換会を開催しました。引き続き、有識者会議の中間報告を踏まえて、地域の理解と協力を得られるよう、真摯に対応していきます。

一方、山梨リニア実験線においては、改良型試験車と既存のL0系車両を組み合わせて走行試験を実施し、高温超電導磁石の営業線への投入に向けて必要なデータを取得するなど、超電導リニア技術のブラッシュアップ及び営業線の建設・運営・保守のコストダウンに取り組みました。

海外における高速鉄道プロジェクトへの取組みについては、米国テキサスプロジェクトの事業開発主体に対して技術支援を進める一方で、国内各メーカーとともにプロジェクトのコアシステムの受注契約に向け、事業開発主体との協議等を行いました。また、引き続き超電導リニアシステムを用いた米国北東回廊プロジェクトのプロモーション活動を推進しました。さらに、台湾高速鉄道に対する技術コンサルティングを進めました。加えて、日本型高速鉄道システムを国際的な標準とする取組みを推進しました。

鉄道以外の事業については、感染拡大防止に取り組みながらJRセントラルタワーズとJRゲートタワーの営業を行い、収益の確保に努めました。また、駅商業施設のリニューアルや高架下開発を行い、競争力、販売力の強化に努めました。

上記の結果、当期における全体の輸送実績(輸送人キロ)は、前期比30.1%増の320億1千6百万人キロとなりました。また、営業収益は前期比13.6%増の9,351億円、経常損失は672億円、親会社株主に帰属する当期純損失は519億円となりました。

これをセグメントごとに示すと次のとおりです。

① 運輸業

東海道新幹線については、お客様に安心してご利用いただけるよう「のぞみ12本ダイヤ」を活用するなど十分な輸送力を確保しつつ、車内の換気、駅や列車のお客様が手に触れやすい箇所の定期的な消毒及びお客様と接する社員のマスクの着用等、感染拡大防止に取り組むとともに、駅のデジタルサイネージ等でピクトグラムや動画を用いてお客様へわかりやすくご案内しました。また、土木構造物の健全性の維持・向上を図るため、不断のコストダウンを重ねながら大規模改修工事を着実に進めるとともに、地震対策については、脱線防止ガードの敷設を進めるなど、東海道新幹線全線を対象にした脱線・逸脱防止対策に取り組んだほか、鉄道設備の浸水対策について、ハザードマップ等を踏まえて進めました。さらに、車椅子スペースを6席設置したN700Sの投入を開始するとともに、既設の車椅子対応座席における「エクスプレス予約」及び「スマートEX」での予約の試行を開始しました。また、引き続き新型車両N700Sの投入及び既存のN700Aタイプに対してN700Sの一部機能を追加する改造工を進めました。加えて、可動柵について新大阪駅20～22番線ホームへの設置工を進め、21、22番線ホームでの使用を開始するなど、安全・安定輸送の確保と輸送サービスの一層の充実に取り組みました。

在来線についても、東海道新幹線同様、お客様に安心してご利用いただけるよう感染拡大防止に取り組み、お客様のご利用状況を踏まえて十分な輸送力を提供しました。また、名古屋工場や高架橋柱の耐震化等の地震対策を引き続き進めるとともに、降雨対策、落石対策、踏切保安設備改良等を計画的に推進しました。さらに、可動柵について、金山駅東海道本線ホームへの設置工を進め、下りホームでの使用を開始したほか、QRコードを利用したホーム可動柵開閉システムの実証試験を行いました。内方線付き点状ブロックについては、整備対象を乗降1千人以上の駅に拡大して取替を進めるなど、安全・安定輸送の確保と輸送サービスの一層の充実に取り組みました。加えて、新形式の通勤型電車315系の営業運転を開始したほか、ハイブリッド方式の新型特急車両HC85系量産車の投入に向けた諸準備を進めました。なお、令和3年8月の大雨により被災し、運転見合わせとなった中央本線(南木曽駅～塩尻駅間)及び飯田線(大海駅～平岡駅間、伊那松島駅～辰野駅間)について、それぞれ早期復旧に取り組み、中央本線については昨年9月3日に、飯田線については昨年11月15日に全線で運転を再開しました。

新幹線・在来線共通の取組みとしては、自然災害や不測の事態等の異常時に想定される様々な状況に対応すべく実践的な訓練等を実施しました。また、地震対策として、駅の吊り天井の脱落防止対策を進めるとともに、駅のプラットホーム上家の耐震補強工を開始しました。

営業施策については、感染拡大防止の一環として、東海道・山陽新幹線のネット予約・チケットレス乗車サービスであり、駅係員を介することなくきっぷを購入できる「エクスプレス予約」及び「スマートEX」のご利用促進に努めたほか、「こども」が実質無料で「のぞみ」に乗車できるキャンペーンを期間限定で実施しました。また、令和5年夏に予定している、新幹線とともにホテルや観光プラン等、ご旅行全体をシームレスに予約・決済いただける新サービス「EX-MaaS（仮称）」の展開に先立ち、「エクスプレス予約」及び「スマートEX」の画面から沿線のホテル等の各種コンテンツにリンクするポータルサイト「EX 旅のコンテンツポータル」を開設しました。さらに、今後のご利用拡大に向け、京都、奈良、東京、飛騨等の観光資源を活用した各種キャンペーンの準備・展開を行いました。また、これからの新しい旅として提案している「ずらし旅」や「推し旅アップデート」について、特設サイトやTwitterアカウントにて発信するとともに、魅力ある旅行商品等を販売したほか、3月に「のぞみ」号が運行開始30周年を迎えたことを機に、各種記念キャンペーンを実施しました。さらに、「S W o r k 車両」の試行に加え、新しい無料Wi-Fiサービス「S Wi-Fi for Biz」を開始したほか、駅待合室に無料の半個室タイプのビジネスコーナーを設置するなど、お客様のワークスタイルに応じた移動時間をお過ごしいただけるよう、車内や駅のビジネス環境の整備に取り組みました。

上記の結果、当期における輸送実績（輸送人キロ）は、東海道新幹線は前期比38.3%増の251億7千6百万人キロ、在来線は前期比6.7%増の68億4千万人キロとなりました。

バス事業においては、感染拡大防止に取り組みながら、安全の確保を最優先として顧客ニーズを踏まえた商品設定を行い、収益の確保に努めました。

上記の結果、当期における営業収益は前期比34.6%増の7,176億円、営業損失は83億円となりました。

② 流通業

流通業においては、感染拡大防止に取り組みながら、「ジェイアール名古屋タカシマヤ」と「タカシマヤ ゲートタワーモール」において、顧客ニーズを捉えた営業施策を展開するとともに、名古屋ビルディングに高級時計売場を出店するなど、収益の確保に努めました。また、駅やホテルの人氣商品やオリジナル鉄道グッズ等を取り揃えた多彩なオンラインショップが集う新ショッピングサイト「JR東海MARKET」をオープンしました。さらに、引退した新幹線車両のアルミニウムを再利用した「新幹線再生アルミ」を建材・内装材として販売し、マテリアルリサイクルに取り組んだほか、名古屋駅ホーム上の店舗において、運営体制の最適化を行いつつリニューアルを実施し、商品力の強化と運営コストの低減等を通じて競争力を高めました。

上記の結果、当期における営業収益は前期比41.2%減の1,027億円、営業損失は37億円となりました。

③ 不動産業

不動産業においては、静岡駅「アスティ静岡西館」や高蔵寺駅「アスティ高蔵寺」のリニューアルを完了するなど、競争力、販売力の強化に取り組みました。また、社宅跡地等の開発において、大垣市内の宅地分譲「セントラルガーデン・ステージ大垣駅北」の販売を進めたほか、駅構内や駅直結ビル等におけるワークスペース事業「EXPRESS WORK」を開始しました。

上記の結果、当期における営業収益は前期比4.4%増の722億円、営業利益は前期比14.5%増の149億円となりました。

④ ホテル・サービス業

ホテル業においては、感染拡大防止に取り組みながら、高品質なサービスの提供に努めました。

旅行業においては、これからの新しい旅として提案している「ずらし旅」と連動し、京都、奈良、東京、飛騨等の各方面へ向けた魅力ある旅行商品を販売したほか、「推し旅アップデート」として各種事業者と協力した新たな観光プランを販売しました。

上記の結果、当期における営業収益は前期比8.8%増の338億円、営業損失は75億円となりました。

⑤ 鉄道車両等製造業

鉄道車両等製造業においては、鉄道車両や建設機械等の受注・製造に努めました。

上記の結果、当期における営業収益は前期比5.7%減の923億円、営業利益は前期比32.5%減の58億円となりました。

⑥ その他

その他の事業においては、工事の設計、施工及び管理等に努めました。

上記の結果、当期における営業収益は前期比11.5%減の1,097億円、営業利益は前期比38.8%減の28億円となりました。

次期については、新型コロナウイルス感染症の影響による厳しい経営状況から脱却すべく、種々の取組みにより収益の拡大に取り組むほか、「業務改革」を強力に推進し、経営体力の再強化を図ります。また、引き続き安全に仕事を進める力、より良いサービスを提供する力、効率的に仕事をする力の三つの力に磨きをかけ、中長期的な観点から弛むことなく各種施策を推進することで、「日本の大動脈と社会基盤の発展に貢献する」という「経営理念」を高いレベルで実現します。

鉄道事業においては、災害対策をはじめとした安全対策を着実に進めるとともに、東海道新幹線では新型車両N700Sの追加投入や「エクスプレス予約」及び「スマートEX」のさらなるご利用拡大、在来線では新形式の通勤型電車315系の追加投入や新型特急車両HC85系の営業運転開始といった諸施策を推進します。中央新幹線計画については、工事の安全、環境の保全及び地域との連携を重視しながら、工事を着実に進めます。また、政府の「2050年カーボンニュートラル」政策を前提に、2050年のCO₂排出量実質ゼロを目指すとともに、2030年度のCO₂排出量についても、同政策を前提として、2013年度比で46%削減することを目指すことで、鉄道の環境優位性をさらに高め、持続可能な社会の実現に向けて貢献します。

次期の業績予想については、最近の輸送動向等を踏まえつつ、新型コロナウイルス感染症の対策が進む中で、社会経済活動が活性化されていくことを考慮し、ご利用は回復していくと想定して、以下のとおり算定しました。

なお、当業績予想は、今後の新型コロナウイルス感染症の収束状況や経済動向等により、大きく変動する可能性があります。

売上高	1兆3,320億円	(当期比 42.4%増)
営業利益	2,900億円	
経常利益	2,170億円	
親会社株主に帰属する 当期純利益	1,460億円	

(2) 当期の財政状態の概況

期末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前期末と比べ1,004億円減の6,194億円となりました。また、長期債務残高は、前期末と比べ90億円増の4兆9,416億円となりました。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、717億円の資金の増加となりました。前期が1,693億円の資金の減少であったことと比べ、当社の運輸収入が増加したことなどから、2,411億円の増加となりました。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、1,530億円の資金の減少となりました。前期が1,347億円の資金の減少であったことと比べ、中央新幹線建設資金管理信託の取崩しの時期を見直したことにより収入が減少したことなどから、183億円の減少となりました。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、191億円の資金の減少となりました。前期が2,626億円の資金の増加であったことと比べ、短期社債の発行による収入等が減少したことなどから、2,818億円の減少となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、社会的使命の強い鉄道事業を経営の柱としていることから、長期にわたる安定的な経営基盤の確保・強化に取り組むとともに中央新幹線計画等の各種プロジェクトを着実に推進するため内部留保を確保し、配当については安定配当を継続することを基本方針としています。

この方針に基づき、当期の期末配当については、昨年4月に公表した配当予想どおり1株当たり65円とする予定です。

また、次期の配当については、上記の基本方針に則って実施していく予定です。

配当支払いについては、従来どおり毎年3月31日及び9月30日を基準日とする年2回の配当を継続することとし、変更は予定しておりません。

2. 経営方針

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものです。

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「日本の大動脈と社会基盤の発展に貢献する」という経営理念の下、鉄道事業において、安全・安定輸送の確保を最優先に、お客様に選択されるサービスの提供、業務効率化等について不断の取組みを行うことにより、日本の大動脈輸送を担う東海道新幹線と東海地域の在来線網を一体的に維持・発展させることに加え、大動脈輸送を二重系化する中央新幹線の建設により、「三世代の鉄道」を運営するということを使命としており、これを長期にわたり安定的に果たし続けていくことを基本方針としています。

当社グループとしても、名古屋駅におけるJRセントラルタワーズ・JRゲートタワーの各事業展開に代表されるように、鉄道事業と相乗効果を期待できる事業分野を中心に事業の拡大を推進し、グループ全体の収益力強化を図ります。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループの中核をなす鉄道事業においては、長期的展望を持って事業運営を行うことが極めて重要であり、経営基盤の強化を図りながら、主要プロジェクトを計画的に推進しています。

東海道新幹線については、これまで安全で正確な輸送を提供するとともに、不断に輸送サービスの充実に向けた取組みを進めてきました。今後についても、安全・安定輸送の確保を最優先に、引き続き東海道新幹線全線を対象とした脱線・逸脱防止対策をはじめとする地震対策を推進するとともに、土木構造物の健全性の維持・向上を図るため、大規模改修工事を着実に推進します。また、「のぞみ12本ダイヤ」の活用に取り組むとともに、N700Sの追加投入やN700Aタイプに対しN700Sの一部機能を追加する改造工事を進めるなど、東海道新幹線のさらなる輸送サービスの充実に向けて取り組みます。

さらに、新型コロナウイルス感染症の影響による厳しい経営状況から脱却すべく、種々の取組みにより収益の拡大に取り組むほか、「業務改革」を強力に推進し、経営体力の再強化を図ります。

超電導リニアによる中央新幹線については、当社の使命であり経営の生命線である首都圏～中京圏～近畿圏を結ぶ高速鉄道の運営を持続するとともに、企業としての存立基盤を将来にわたり確保していくため計画しているものです。現在この役割を担う東海道新幹線は開業から半世紀以上が経過しており、鉄道路線の建設・実現に長い期間を要することを踏まえれば、早期に大動脈輸送を二重系化し、将来の経年劣化や大規模災害に対して抜本的に備える必要があります。このため、その役割を代替する中央新幹線について、自己負担を前提として、当社が開発してきた超電導リニアにより可及的速やかに実現し、東海道新幹線と一元的に経営していくこととしています。このプロジェクトの完遂に向けて、鉄道事業における安全・安定輸送の確保と競争力強化に必要な投資を行うとともに、健全経営と安定配当を堅持し、コストを十分に精査しつつ、柔軟性を発揮しながら着実に取り組みます。その上で、中央新幹線の建設の推進を図るため、財政投融資を活用した長期借入を行ったことを踏まえ、まずは品川・名古屋間の工事を進め、開業後連続して、名古屋・大阪間の工事に着手し、早期の全線開業を目指して、取組みを進めます。

また、このプロジェクトは自己負担により進めるものであり、建設・運営・保守など全ての場面におけるコストについて、社内に設置した「中央新幹線工事費削減委員会」で検証し、安全を確保した上で徹底的に圧縮して進めるとともに、経営状況に応じた資源配分の最適化を図るなど柔軟に対応していく考えです。

鉄道以外の事業においても、「会社の経営の基本方針」に則り、諸施策を着実に推進することにより、グループ全体の収益力の強化に取り組めます。

(3) 会社の対処すべき課題

当社グループは、「会社の経営の基本方針」に基づき諸施策を推進しています。重点的に取り組む施策は、以下のとおりです。

鉄道事業においては、東海道新幹線の脱線・逸脱防止対策について、脱線防止ガードの全線への敷設を進めるとともに、プラットホーム上家の耐震補強、駅の吊り天井の脱落防止対策、名古屋車両区検修庫の建替、在来線の高架橋柱の耐震化等を進めるほか、東海道新幹線の大規模改修工事について、技術開発成果を導入し、施工方法を改善するなどコストダウンを重ねながら着実に進めます。また、ハザードマップ等を踏まえ、鉄道設備の浸水対策を進めるほか、台風や豪雨等により列車運行に大きな影響が予想される場合には、安全を最優先に適切な運行計画を決定し、適時かつ的確な案内情報の提供に取り組めます。さらに、自然災害や不測の事態等の異常時に想定される様々な状況に適切に対応するため、実践的な訓練を繰り返し実施するとともに、ハード・ソフトの両面から車内のセキュリティ対策に取り組めます。加えて、十分な輸送力の確保、車内の換気、駅や列車の定期的な消毒等、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止に引き続き努めます。

東海道新幹線については、「のぞみ12本ダイヤ」を活用して、需要にあわせた弾力的な列車設定に取り組めます。また、新型車両N700Sの追加投入を進めるとともに、既存のN700Aタイプに対し、N700Sの一部機能を追加する改造工事を進めます。

在来線については、「しなの」、「ひだ」等の特急列車について、需要にあわせ弾力的に増発や増結を行うほか、ハイブリッド方式を採用した新型特急車両HC85系の営業運転を開始します。また、新形式の通勤型電車315系の追加投入を進めます。

営業施策については、生活様式や働き方の変化を踏まえ、「S W o r k 車両」のご利用促進や車内及び駅のビジネス環境整備をさらに推進するほか、人と人が直接会うことの重要性を訴求する取組みを続けます。また、「ずらし旅」や「推し旅アップデート」をはじめ、お客様の動向やニーズをつかんだ新たな営業施策を積極的に展開します。さらに、京都、奈良、東京、飛騨等、魅力ある観光素材の開発に継続的に取り組み、需要のさらなる拡大を図ります。加えて、「さわやかウォーキング」等を通じて地域との連携を強化し、「しなの」やHC85系を投入する「ひだ」等の特急列車をはじめとした鉄道のご利用及び収益の拡大を図ります。「エクスプレス予約」及び「スマートEX」については、さらなるご利用の拡大を図るため、利便性を追求するとともに、令和5年夏の「EX-MaaS(仮称)」のサービス開始に向けた諸準備を着実に進めます。また、沿線のホテルや観光プラン等の各種コンテンツにリンクするポータルサイト「EX 旅のコンテンツポータル」について、沿線自治体や各種事業者と連携しつつ内容を充実させ新たな顧客層を取り込むなど、販売促進を実施します。さらに、九州新幹線へのサービスエリア延伸を実施します。

旅客関連設備については、ホーム上の可動柵について、東海道新幹線では新大阪駅20番線ホームでの設置工事を進め、同駅における全ての新幹線ホームへの可動柵設置を完了するとともに、在来線では名古屋駅の東海道本線下りホームへの設置工事を進めるほか、QRコードを利用したホーム可動柵開閉システムの導入に向けた準備を行います。また、車椅子をご使用のお客様に東海道新幹線をより便利で快適にご利用いただけるよう、車椅子スペースを6席設置した新型車両N700Sの追加投入及び車椅子対応座席の「エクスプレス予約」及び「スマートEX」での予約の試行を行います。さらに、刈谷駅については、ホームの拡幅、可動柵の設置等に向けた工事を進めるほか、半田駅付近の連続立体交差化に向け高架橋の工事を進めます。加えて、在来線においても車椅子スペースを拡充した315系及びHC85系を投入するほか、駅におけるエレベーターやバリアフリートイレの設置等、バリアフリー設備の整備について、国・関係自治体と連携をとりつつ積極的に取り組めます。また、駅のバリアフリー設備の整備促進に向けた新たな料金制度について、具体的な活用方法の検討を進めます。

超電導リニアによる中央新幹線計画については、コストを十分に精査し、柔軟性を発揮しながら、健全経営と安定配当を堅持し、プロジェクトの完遂に向けて、着実に推進します。また、工事の安全・環境の保全・地域との連携を重視し、早期開業に取り組めます。具体的には、引き続き、測量、設計及び用地取得並びに土木を中心とした各種工事を着実に進めます。このうち、都市部トンネルについては、シールドマシンによる本格的な掘進を開始します。また、機械及び電気設備等について、契約

及び発注時期も考慮の上、低コスト化及び品質向上を図ります。工事の安全については、事故防止に関する情報及び認識を施工会社と発注者とで共有し、労働災害等の防止の徹底を図ります。南アルプストンネル静岡工区については、国土交通省主催の有識者会議の中間報告を踏まえ、地域の理解と協力が得られるよう、真摯に対応します。

一方、山梨リニア実験線においては、さらなる超電導リニア技術のブラッシュアップ及び営業線の建設・運営・保守のより一層のコストダウンに取り組みます。このうち、高温超電導磁石については、営業線への投入に向けて、山梨リニア実験線における走行試験と小牧研究施設における検証を実施するとともに、コストダウンを進めます。また、営業車両の仕様策定を進め、設計を深度化します。さらに、走行試験を着実に行う中で、改良型試験車による超電導リニアの体験乗車を実施し、中央新幹線の開業に向けた期待感の醸成に取り組みます。

加えて、中央新幹線の高度かつ効率的な運営・保守体制の構築に向けて取り組みます。

高速鉄道システムの海外展開については、米国における高速鉄道プロジェクトについて、引き続き着実に取り組むほか、台湾における高速鉄道の技術コンサルティングについて、継続的に実施します。また、日本型高速鉄道システムを国際的な標準とする取組みを進めます。

技術開発の推進については、状態監視技術等を活用した検査や保守の高度化・省力化、設備の維持更新におけるコストダウン等による「業務改革」の推進に向け、ICT等を用いた先端技術の高度な活用を進めるほか、地震や豪雨等の各種自然災害に対して、より安全性を高めるための技術開発を実施します。

鉄道以外の事業については、事業環境の変化に対応すべく、低コスト化と効率的な業務執行を徹底しグループ各社の経営効率を磨き上げます。また、グループ事業のさらなる成長に向け、既存事業の運営体制の見直しやシステム共通化等の基盤整備に取り組むほか、鉄道との相乗効果で培った力を活かし、外部とも連携しながら新たな事業展開を進め、収益力のさらなる拡大を図ります。さらに、開業5周年を迎えたJRゲートタワーとJRセントラルタワーズ事業を軸に、店舗の品揃え強化やサービス向上、「東京駅一番街」等の駅商業施設リニューアルや当社グループ保有土地の有効活用を継続します。加えて、駅やホテルの人気商品やオリジナル鉄道グッズ等を取り揃えた多彩なオンラインショップが集う新ショッピングサイト「JR東海MARKET」において、実店舗と連携した新たなサービスの提供等、サイトの魅力向上に取り組みます。

また、コロナ禍で加速した社会の変化への対応及び労働力人口が減少する中でのグループ会社等を含めた人員確保といった諸課題の克服に向け、グループの総力を結集して中長期的な観点から「業務改革」に取り組み、ICTも活用しつつ新たな仕事の進め方を追求し、効率的な業務執行体制を構築します。これにより、将来にわたって、当社グループが社会的使命を力強く果たしていくため、経営体力の再強化を図ります。また、これまで培った知識・技術力を活用し、業務の組み立ての合理性を徹底的に追求することで、引き続き業務執行における一層の効率化・低コスト化を推進するとともに、設備投資についても、引き続き一層のコストダウンに取り組み投資効果を向上させます。

持続可能な社会の実現に向けた取組みについては、政府の「2050年カーボンニュートラル」政策を前提に、2050年のCO₂排出量実質ゼロを目指すとともに、2030年度のCO₂排出量についても、同政策を前提として、2013年度比で46%削減することを目指します。具体的には、当社のCO₂排出量の約5%を占める「燃料等の使用に伴う直接排出」については、環境負荷の低減を実施したHC85系を順次投入するほか、蓄電池車及び燃料電池車に関する調査研究や実験準備、バイオ燃料に関する試験等を進めます。残りの約95%を占める「電力使用に伴う間接排出」については、N700S及び315系といった省エネルギー車両の追加投入を進めるほか、駅ホーム照明等のLED化を加速するなど、さらなる省エネルギー化に取り組みつつ、再生可能エネルギーの活用にも取り組みます。また、TCFD提言を踏まえた気候変動に関するリスク分析等を実施するほか、廃棄物の削減や資源の再利用等を通じて、地球環境への負荷を低減します。さらに、外部の企業や団体と連携し、環境負荷低減に資する新しい技術や取組みを通じて、鉄道の環境優位性をさらに高め、地球環境保全及び地域社会に貢献します。

以上のように、引き続き、安全・安定輸送の確保を最優先に輸送機関としての使命を果たしつつ、新型コロナウイルス感染症の影響による厳しい経営状況から脱却すべく、種々の取組みにより収益の拡大に取り組むほか、「業務改革」を強力に推進し、経営体力の再強化を図っていきます。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（日本基準）を適用しています。将来の国際会計基準の適用につきましては、我が国における制度適用の状況を踏まえながら検討を進めていく考えです。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位 百万円)

	前連結会計年度 (令和3年3月31日)	当連結会計年度 (令和4年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	340,509	331,651
中央新幹線建設資金管理信託	※1 2,076,158	※1 1,813,068
受取手形及び売掛金	54,157	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	54,569
未収運賃	48,005	44,193
有価証券	389,600	328,500
棚卸資産	41,938	34,369
その他	73,480	76,518
貸倒引当金	△16	△106
流動資産合計	3,023,832	2,682,764
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,391,371	1,354,261
機械装置及び運搬具(純額)	240,140	272,900
土地	2,356,270	2,356,728
建設仮勘定	1,143,306	1,382,891
その他(純額)	45,669	40,879
有形固定資産合計	5,176,757	5,407,662
無形固定資産		
投資その他の資産	110,456	142,072
投資有価証券	867,567	772,089
退職給付に係る資産	4,977	5,257
繰延税金資産	238,939	260,389
その他	179,419	180,830
貸倒引当金	△1,579	△545
投資その他の資産合計	1,289,324	1,218,020
固定資産合計	6,576,538	6,767,755
資産合計	9,600,370	9,450,519

(単位 百万円)

	前連結会計年度 (令和3年3月31日)	当連結会計年度 (令和4年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	70,084	75,970
短期借入金	29,993	30,738
1年内償還予定の社債	68,148	—
1年内返済予定の長期借入金	62,199	87,777
1年内返済予定の株式給付信託長期借入金	4,300	—
1年内に支払う鉄道施設購入長期未払金	6,145	6,529
未払金	188,013	210,644
未払法人税等	83,733	6,409
前受金	40,986	40,368
預り金	18,515	31,829
賞与引当金	22,871	22,493
その他	229,098	224,552
流動負債合計	824,087	737,314
固定負債		
社債	850,703	890,754
長期借入金	418,920	436,642
中央新幹線建設長期借入金	※1 3,000,000	※1 3,000,000
鉄道施設購入長期未払金	526,518	519,988
新幹線鉄道大規模改修引当金	70,000	35,000
退職給付に係る負債	178,925	180,830
その他	44,604	40,736
固定負債合計	5,089,672	5,103,953
負債合計	5,913,760	5,841,267
純資産の部		
株主資本		
資本金	112,000	112,000
資本剰余金	53,475	53,474
利益剰余金	3,526,766	3,449,334
自己株式	△103,578	△103,159
株主資本合計	3,588,662	3,511,649
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	46,157	46,912
退職給付に係る調整累計額	7,695	5,516
その他の包括利益累計額合計	53,853	52,428
非支配株主持分	44,094	45,173
純資産合計	3,686,609	3,609,252
負債純資産合計	9,600,370	9,450,519

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位 百万円)

	前連結会計年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)
営業収益	823,517	935,139
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	843,758	773,583
販売費及び一般管理費	164,511	159,847
営業費合計	1,008,269	933,431
営業利益又は営業損失(△)	△184,751	1,708
営業外収益		
受取利息	2,482	2,421
受取配当金	3,163	3,807
持分法による投資利益	386	182
受取保険金	2,022	2,976
雇用調整助成金	2,152	2,861
その他	4,548	4,950
営業外収益合計	14,755	17,199
営業外費用		
支払利息	44,348	44,507
鉄道施設購入長期未払金利息	34,877	34,516
その他	12,842	7,183
営業外費用合計	92,068	86,207
経常損失(△)	△262,064	△67,299
特別利益		
工事負担金等受入額	4,944	4,730
固定資産売却益	857	2,464
その他	740	787
特別利益合計	6,541	7,982
特別損失		
固定資産圧縮損	5,501	4,679
固定資産除却損	1,500	1,340
固定資産売却損	1,109	94
減損損失	4,930	1,312
その他	11	1
特別損失合計	13,053	7,429
税金等調整前当期純損失(△)	△268,576	△66,745
法人税、住民税及び事業税	4,892	4,980
法人税等調整額	△74,355	△22,098
法人税等合計	△69,463	△17,117
当期純損失(△)	△199,113	△49,627
非支配株主に帰属する当期純利益	2,441	2,300
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△201,554	△51,928

(連結包括利益計算書)

(単位 百万円)

	前連結会計年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)
当期純損失(△)	△199,113	△49,627
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	26,305	△328
退職給付に係る調整額	6,901	△2,168
持分法適用会社に対する持分相当額	4	△19
その他の包括利益合計	33,212	△2,517
包括利益	△165,901	△52,144
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△169,762	△53,352
非支配株主に係る包括利益	3,861	1,207

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)

(単位 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	112,000	53,486	3,755,901	△111,615	3,809,772
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	112,000	53,486	3,755,901	△111,615	3,809,772
当期変動額					
剰余金の配当			△27,580		△27,580
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△201,554		△201,554
自己株式の取得					
自己株式の処分				8,036	8,036
連結子会社株式の取得による持分の増減		△10			△10
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△10	△229,135	8,036	△221,109
当期末残高	112,000	53,475	3,526,766	△103,578	3,588,662

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	20,729	1,331	22,061	40,269	3,872,103
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	20,729	1,331	22,061	40,269	3,872,103
当期変動額					
剰余金の配当					△27,580
親会社株主に帰属する当期純損失(△)					△201,554
自己株式の取得					
自己株式の処分					8,036
連結子会社株式の取得による持分の増減					△10
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	25,428	6,363	31,791	3,824	35,616
当期変動額合計	25,428	6,363	31,791	3,824	△185,493
当期末残高	46,157	7,695	53,853	44,094	3,686,609

当連結会計年度(自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)

(単位 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	112,000	53,475	3,526,766	△103,578	3,588,662
会計方針の変更による累積的影響額			106		106
会計方針の変更を反映した当期首残高	112,000	53,475	3,526,873	△103,578	3,588,769
当期変動額					
剰余金の配当			△25,610		△25,610
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△51,928		△51,928
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		0		419	419
連結子会社株式の取得による持分の増減		△0			△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△0	△77,538	419	△77,119
当期末残高	112,000	53,474	3,449,334	△103,159	3,511,649

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	46,157	7,695	53,853	44,094	3,686,609
会計方針の変更による累積的影響額				14	121
会計方針の変更を反映した当期首残高	46,157	7,695	53,853	44,108	3,686,731
当期変動額					
剰余金の配当					△25,610
親会社株主に帰属する当期純損失(△)					△51,928
自己株式の取得					△0
自己株式の処分					419
連結子会社株式の取得による持分の増減					△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	754	△2,179	△1,424	1,064	△359
当期変動額合計	754	△2,179	△1,424	1,064	△77,479
当期末残高	46,912	5,516	52,428	45,173	3,609,252

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

	前連結会計年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失(△)	△268,576	△66,745
減価償却費	199,362	207,039
新幹線鉄道大規模改修引当金の増減額(△は減少)	△35,000	△35,000
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△3,409	△1,240
受取利息及び受取配当金	△5,645	△6,229
支払利息	79,225	79,023
持分法による投資損益(△は益)	△386	△182
工事負担金等受入額	△4,944	△4,730
固定資産圧縮損	5,501	4,679
固定資産除却損	6,684	5,578
固定資産売却損益(△は益)	252	△2,370
売上債権の増減額(△は増加)	△14,229	11,123
棚卸資産の増減額(△は増加)	2,982	8,090
仕入債務の増減額(△は減少)	△8,740	5,885
未払金の増減額(△は減少)	10,712	5,697
前受金の増減額(△は減少)	384	3,618
その他	△54,564	9,330
小計	△90,391	223,570
利息及び配当金の受取額	5,377	6,052
利息の支払額	△78,793	△78,816
法人税等の支払額	△5,547	△79,060
営業活動によるキャッシュ・フロー	△169,354	71,746
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△15,000	△31,000
定期預金の払戻による収入	15,000	31,000
中央新幹線建設資金管理信託の解約による収入	358,857	263,090
有価証券の取得による支出	△31,500	△71,100
有価証券の償還による収入	31,500	71,100
有形固定資産の取得による支出	△470,185	△450,554
工事負担金等受入による収入	3,693	2,864
無形固定資産の取得による支出	△30,537	△34,079
投資有価証券の取得による支出	△4,954	△2
投資有価証券の売却及び償還による収入	981	62,164
その他	7,426	3,467
投資活動によるキャッシュ・フロー	△134,718	△153,049

(単位 百万円)

	前連結会計年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	495	745
短期社債の発行による収入	300,000	200,000
短期社債の償還による支出	△100,000	△200,000
長期借入れによる収入	77,300	105,500
長期借入金の返済による支出	△54,969	△62,199
社債の発行による収入	100,002	40,000
社債の償還による支出	△30,000	△68,160
鉄道施設購入長期未払金の支払による支出	△5,785	△6,146
自己株式の取得による支出	—	△0
自己株式の売却による収入	6,542	336
配当金の支払額	△27,580	△25,610
非支配株主への配当金の支払額	—	△141
その他	△3,367	△3,502
財務活動によるキャッシュ・フロー	262,638	△19,178
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△41,434	△100,481
現金及び現金同等物の期首残高	761,376	719,941
現金及び現金同等物の期末残高	719,941	619,460

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結貸借対照表関係)

※1 中央新幹線の建設の推進のため、独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構より資金を借り入れ、分別管理を目的として信託を設定しています。

(会計方針の変更)

【収益認識に関する会計基準等の適用】

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 令和2年3月31日、以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しています。これによる主な影響として、これまで本人取引として収益を総額で認識していた取引の一部について、代理人取引として収益を純額で認識しています。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しています。

この結果、当連結会計年度の営業収益は98,840百万円減少し、営業費は98,826百万円減少していますが、税金等調整前当期純損失及び1株当たり情報に与える影響は軽微です。また、当連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことによる、連結株主資本等変動計算書の利益剰余金の期首残高に与える影響は軽微です。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、流動資産に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示しています。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っていません。

【時価の算定に関する会計基準等の適用】

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 令和元年7月4日、以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 令和元年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用しています。

これに伴う連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

【新型コロナウイルス感染症の影響】

新型コロナウイルス感染症の発生を受けた外出及び移動の自粛等の影響により、鉄道等のご利用が大幅に減少しています。新型コロナウイルス感染症の収束時期等を合理的に予想することは困難ですが、新型コロナウイルス感染症の対策が進む中で、社会経済活動が活性化されていくことを考慮して、鉄道事業において、翌連結会計年度の第3四半期連結会計期間平均で平成30年度比80%までご利用は回復していくと仮定し、会計上の見積りを行っています。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために当社の取締役会に定期的に報告される対象となっているものです。

当社グループは、製品・サービス別のセグメントから構成されており、「運輸業」、「流通業」、「不動産業」、「ホテル・サービス業」及び「鉄道車両等製造業」の5つを報告セグメントとしています。

「運輸業」は、東海道新幹線及び東海地方の在来線における鉄道事業を行うほか、バス事業等を行っています。「流通業」は、JRセントラルタワーズ内で百貨店事業を営むほか、主に、車内・駅構内における物品販売等を行っています。「不動産業」は、駅ビル等不動産賃貸事業のほか、不動産分譲事業を行っています。「ホテル・サービス業」は、当社の主要駅等でホテル業を行うほか、旅行業、広告業等を行っています。「鉄道車両等製造業」は、鉄道車両等の製造を行っています。

当連結会計年度から、「その他」に含まれていた「ホテル・サービス業」及び「鉄道車両等製造業」について量的基準を満たしたため、報告セグメントとして記載する方法に変更しています。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、当連結会計年度の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しています。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。セグメント間の内部売上高及び振替高は第三者間取引価格に基づいています。

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「会計方針の変更」に記載のとおり、収益認識会計基準等を当連結会計年度の期首から適用し、一部の取引について、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、報告セグメントの利益又は損失の測定方法を同様に変更しています。

この変更による、各報告セグメントの利益に与える影響は軽微です。なお、収益認識会計基準等の適用による主な影響として、これまで本人取引として収益を総額で認識していた取引の一部について、代理人取引として収益を純額で認識しており、主に「流通業」において、従来の方によった場合に比べ、当連結会計年度における報告セグメントの売上高が103,381百万円減少しています。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)

(単位 百万円)

	運輸業	流通業	不動産業	ホテル・サービス業	鉄道車両等製造業	その他(注1)	計	調整額(注2)	連結財務諸表計上額(注3)
売上高									
外部顧客への売上高	523,346	161,692	38,865	22,330	65,669	11,613	823,517	—	823,517
セグメント間の内部売上高又は振替高	9,659	13,035	30,290	8,733	32,264	112,492	206,475	△206,475	—
計	533,006	174,727	69,156	31,063	97,934	124,105	1,029,993	△206,475	823,517
セグメント利益又は損失(△)	△183,328	△12,221	13,031	△12,046	8,722	4,612	△181,229	△3,522	△184,751
セグメント資産	8,777,514	116,233	351,860	33,342	129,516	260,800	9,669,267	△68,897	9,600,370
その他の項目									
減価償却費	173,546	3,965	16,892	1,740	2,283	933	199,362	—	199,362
持分法適用会社への投資額	10,589	—	—	—	—	—	10,589	—	10,589
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	481,028	4,047	7,388	1,080	2,802	1,098	497,446	—	497,446

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設業等を含んでいます。

2 調整額は、以下のとおりです。

(1) セグメント利益又は損失の調整額△3,522百万円は、セグメント間取引消去です。

(2) セグメント資産の調整額△68,897百万円には、セグメントに配分していない全社資産539,091百万円(主な内容は当社の長期投資資産(投資有価証券)及び余資運用資金(有価証券等))及びセグメント間消去△607,989百万円(セグメント間の債権の相殺消去等)が含まれています。

3 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っています。

当連結会計年度(自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)

(単位 百万円)

	運輸業	流通業	不動産業	ホテル・サービス業	鉄道車両等製造業	その他(注1)	計	調整額(注2)	連結財務諸表計上額(注3)
売上高									
外部顧客への売上高	708,083	94,782	40,992	27,531	49,866	13,884	935,139	—	935,139
セグメント間の内部売上高又は振替高	9,534	7,947	31,231	6,278	42,437	95,911	193,341	△193,341	—
計	717,618	102,729	72,223	33,809	92,303	109,796	1,128,481	△193,341	935,139
セグメント利益又は損失(△)	△8,327	△3,790	14,925	△7,583	5,890	2,821	3,936	△2,228	1,708
セグメント資産	8,713,798	117,679	351,348	29,040	125,451	272,465	9,609,784	△159,264	9,450,519
その他の項目									
減価償却費	182,415	3,951	16,317	1,004	2,333	1,017	207,039	—	207,039
持分法適用会社への投資額	10,752	—	—	—	—	—	10,752	—	10,752
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	485,006	4,701	6,183	1,165	2,418	1,441	500,917	—	500,917

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設業等を含んでいます。

2 調整額は、以下のとおりです。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額△2,228百万円は、セグメント間取引消去です。
- (2) セグメント資産の調整額△159,264百万円には、セグメントに配分していない全社資産448,551百万円（主な内容は当社の長期投資資産（投資有価証券）及び余資運用資金（有価証券等））及びセグメント間消去△607,816百万円（セグメント間の債権の相殺消去等）が含まれています。
- 3 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

【関連情報】

1 製品及びサービスごとの情報

前連結会計年度及び当連結会計年度において、セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しています。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

前連結会計年度及び当連結会計年度において、本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

(2) 有形固定資産

前連結会計年度及び当連結会計年度において、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しています。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日）

(単位 百万円)

	運輸業	流通業	不動産業	ホテル・サービス業	鉄道車両等製造業	その他	全社・消去	合計
減損損失	377	153	—	4,370	29	—	—	4,930

当連結会計年度（自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日）

重要性がないため、記載を省略しています。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 〔自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日〕
1株当たり純資産額	18,510円87銭	18,110円23銭
1株当たり当期純損失(△)	△1,025円46銭	△263円87銭

- (注) 1 表示単位未満の端数は四捨五入して表示しています。
- 2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。
- 3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (令和3年3月31日)	当連結会計年度 (令和4年3月31日)
純資産額	3,686,609百万円	3,609,252百万円
純資産額から控除する金額 (うち非支配株主持分)	44,094百万円	45,173百万円
普通株式に係る純資産額	3,642,515百万円	3,564,078百万円
普通株式の連結会計年度末株式数	196,777,131株	196,799,149株

- 4 普通株式の連結会計年度末株式数からは、「株式給付信託(従業員持株会処分型)」にかかる信託口が保有する当社株式(前連結会計年度22,000株、当連結会計年度一株)を控除しています。なお、令和3年4月をもって当該信託は終了しています。
- 5 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は以下のとおりです。

	前連結会計年度 〔自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日〕
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△201,554百万円	△51,928百万円
普通株主に帰属しない金額	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△201,554百万円	△51,928百万円
普通株式の期中平均株式数	196,551,674株	196,797,600株

- 6 普通株式の期中平均株式数からは、「株式給付信託(従業員持株会処分型)」にかかる信託口が保有する当社株式(前連結会計年度247,457株、当連結会計年度1,567株)を控除しています。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位 百万円)

	前事業年度 (令和3年3月31日)	当事業年度 (令和4年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	330,685	324,933
中央新幹線建設資金管理信託	2,076,158	1,813,068
未収運賃	48,806	45,309
未収金	12,912	12,903
短期貸付金	8,660	8,870
有価証券	389,600	328,500
貯蔵品	15,646	16,420
前払費用	1,192	1,750
その他の流動資産	53,079	53,261
流動資産合計	2,936,741	2,605,018
固定資産		
鉄道事業固定資産		
有形固定資産	8,234,582	8,315,734
減価償却累計額	△4,565,931	△4,643,333
有形固定資産(純額)	3,668,651	3,672,401
無形固定資産	28,723	22,268
鉄道事業固定資産合計	3,697,374	3,694,669
関連事業固定資産		
有形固定資産	131,501	133,118
減価償却累計額	△35,434	△38,646
有形固定資産(純額)	96,067	94,472
無形固定資産	21	66
関連事業固定資産合計	96,089	94,539
各事業関連固定資産		
有形固定資産	91,965	93,971
減価償却累計額	△63,455	△64,768
有形固定資産(純額)	28,510	29,202
無形固定資産	469	310
各事業関連固定資産合計	28,980	29,513
建設仮勘定		
鉄道事業	1,202,453	1,471,195
関連事業	746	37
その他	2,483	672
建設仮勘定合計	1,205,683	1,471,905
投資その他の資産		
投資有価証券	834,456	742,256
関係会社株式	136,519	121,004
関係会社長期貸付金	70,645	65,362
長期前払費用	18,508	24,401
繰延税金資産	230,047	250,729
その他の投資等	153,980	152,456
貸倒引当金	△2,800	△5,200
投資その他の資産合計	1,441,358	1,351,010
固定資産合計	6,469,485	6,641,638
資産合計	9,406,227	9,246,656

(単位 百万円)

	前事業年度 (令和3年3月31日)	当事業年度 (令和4年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	164,426	182,561
1年内償還予定の社債	68,148	—
1年内返済予定の長期借入金	62,199	87,777
1年内返済予定の株式給付信託長期借入金	4,300	—
1年以内に支払う鉄道施設購入長期未払金	6,145	6,529
未払金	224,524	240,921
未払費用	9,796	9,814
未払法人税等	79,785	2,594
預り連絡運賃	135	13,843
預り金	6,421	7,184
前受運賃	13,802	20,068
前受工事負担金	23,016	15,147
賞与引当金	15,702	15,532
その他の流動負債	209,880	206,516
流動負債合計	888,282	808,492
固定負債		
社債	850,703	890,754
長期借入金	418,920	436,642
中央新幹線建設長期借入金	3,000,000	3,000,000
鉄道施設購入長期未払金	526,518	519,988
新幹線鉄道大規模改修引当金	70,000	35,000
退職給付引当金	170,136	168,404
その他の固定負債	20,431	17,499
固定負債合計	5,056,710	5,068,289
負債合計	5,944,992	5,876,781
純資産の部		
株主資本		
資本金	112,000	112,000
資本剰余金		
資本準備金	53,500	53,500
その他資本剰余金	0	0
資本剰余金合計	53,500	53,500
利益剰余金		
利益準備金	12,504	12,504
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	9,475	9,475
別途積立金	3,081,000	3,081,000
繰越利益剰余金	252,785	158,999
利益剰余金合計	3,355,765	3,261,978
自己株式	△102,624	△102,205
株主資本合計	3,418,641	3,325,273
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	42,593	44,601
評価・換算差額等合計	42,593	44,601
純資産合計	3,461,234	3,369,875
負債純資産合計	9,406,227	9,246,656

(2) 損益計算書

(単位 百万円)

	前事業年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)	当事業年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)
鉄道事業営業利益		
営業収益		
旅客運輸収入	476,191	657,244
鉄道線路使用料収入	4,348	3,564
運輸雑収	46,906	50,587
営業収益合計	527,447	711,396
営業費		
運送営業費	426,418	431,174
一般管理費	74,414	67,388
諸税	30,739	33,149
減価償却費	177,871	187,359
営業費合計	709,444	719,071
鉄道事業営業損失(△)	△181,996	△7,675
関連事業営業利益		
営業収益		
不動産賃貸収入	13,789	14,122
その他の営業収入	560	555
営業収益合計	14,350	14,678
営業費		
不動産賃貸原価	2,238	2,381
販売費及び一般管理費	446	416
諸税	2,112	2,119
減価償却費	3,460	3,346
営業費合計	8,258	8,264
関連事業営業利益	6,092	6,413
全事業営業損失(△)	△175,904	△1,261
営業外収益		
受取利息	474	452
有価証券利息	2,449	2,410
受取配当金	2,891	3,657
受取保険金	1,815	2,889
その他	3,909	4,399
営業外収益合計	11,539	13,809
営業外費用		
支払利息	31,369	31,571
社債利息	13,569	13,620
鉄道施設購入長期未払金利息	34,877	34,516
その他	12,510	6,889
営業外費用合計	92,326	86,597
経常損失(△)	△256,691	△74,048

(単位 百万円)

	前事業年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)	当事業年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)
特別利益		
工事負担金等受入額	4,835	4,658
固定資産売却益	867	1,809
関係会社債務保証損失引当金戻入額	—	1,013
その他	—	2
特別利益合計	5,702	7,483
特別損失		
固定資産圧縮損	5,446	4,679
固定資産売却損	1,107	76
関係会社株式評価損	13,219	15,774
関係会社貸倒引当金繰入額	2,800	2,400
関係会社債務保証損失引当金繰入額	4,322	—
その他	0	1
特別損失合計	26,895	22,932
税引前当期純損失(△)	△277,884	△89,497
法人税、住民税及び事業税	195	166
法人税等調整額	△75,766	△21,487
法人税等合計	△75,571	△21,321
当期純損失(△)	△202,313	△68,176

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)

(単位 百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	
						圧縮記帳積立金	別途積立金
当期首残高	112,000	53,500	0	53,500	12,504	9,475	3,081,000
当期変動額							
剰余金の配当							
当期純損失(△)							
自己株式の取得							
自己株式の処分							
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	—
当期末残高	112,000	53,500	0	53,500	12,504	9,475	3,081,000

	株主資本				評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計					
	繰越利益 剰余金						
当期首残高	482,679	3,585,658	△110,661	3,640,498	18,129	18,129	3,658,628
当期変動額							
剰余金の配当	△27,580	△27,580		△27,580			△27,580
当期純損失(△)	△202,313	△202,313		△202,313			△202,313
自己株式の取得							
自己株式の処分			8,036	8,036			8,036
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					24,463	24,463	24,463
当期変動額合計	△229,893	△229,893	8,036	△221,856	24,463	24,463	△197,393
当期末残高	252,785	3,355,765	△102,624	3,418,641	42,593	42,593	3,461,234

当事業年度(自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)

(単位 百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	
						圧縮記帳積立金	別途積立金
当期首残高	112,000	53,500	0	53,500	12,504	9,475	3,081,000
当期変動額							
剰余金の配当							
当期純損失(△)							
自己株式の取得							
自己株式の処分			0	0			
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	0	0	—	—	—
当期末残高	112,000	53,500	0	53,500	12,504	9,475	3,081,000

	株主資本				評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計					
	繰越利益 剰余金						
当期首残高	252,785	3,355,765	△102,624	3,418,641	42,593	42,593	3,461,234
当期変動額							
剰余金の配当	△25,610	△25,610		△25,610			△25,610
当期純損失(△)	△68,176	△68,176		△68,176			△68,176
自己株式の取得			△0	△0			△0
自己株式の処分			419	419			419
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					2,007	2,007	2,007
当期変動額合計	△93,786	△93,786	419	△93,367	2,007	2,007	△91,359
当期末残高	158,999	3,261,978	△102,205	3,325,273	44,601	44,601	3,369,875